

各種母集団名簿のかい離について

2017年6月15日
統計委員会担当室

1. 経済センサス基礎調査・法人企業統計・
税務統計(会社標本調査)における
母集団企業数の比較
— 2014年時点 —

(1) 資本金規模別の会社企業数(全産業)

税務統計(会社標本調査)の企業数と比較すると、事業所母集団DB(経済センサス)の企業数は、会社標本調査対比少ない一方、法人企業統計の企業数は大きい。

	全規模	1億円以上	1億円未満
	経済センサス基礎調査	175.0万社 (▲31%)	3.0万社 (▲3%)
法人企業統計	280.7万社 (+10%)	3.2万社 (+5%)	277.4万社 (+10%)
会社標本調査	255.0万社	3.1万社	251.9万社

(注) 括弧内の値は、「会社標本調査」の会社企業数とのかい離率。「経済センサス基礎調査」の資本金1億円未満には、資本金不詳を含む。「会社標本調査」では、連結法人(親法人、子法人)を含むベース。

(2) 業種別の会社企業数(全規模合計)

不動産業、情報通信業・サービス業において、会社企業数のかい離が大きくなっている。

	製造業	建設業	不動産業	卸小売業	情報通信業・サービス業
経済センサス基礎調査	27.1万社 (▲20%)	30.4万社 (▲27%)	16.0万社 (▲45%)	44.8万社 (▲22%)	46.6万社 (▲38%)
法人企業統計	36.1万社 (+6%)	45.7万社 (+10%)	31.0万社 (+7%)	63.8万社 (+11%)	87.0万社 (+15%)
会社標本調査	34.0万社	41.6万社	29.1万社	57.5万社	75.7万社

(注)「情報通信業・サービス業」には、情報通信業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス業、その他サービス業を含む。

2. 「法人企業統計母集団と事業所母集団 DBとのマッチング結果」の解釈

法人企業統計と事業所母集団DBとのかい離

- 法人企業統計母集団名簿と事業所母集団DBとのマッチングで一致しない企業:約128万社(A)
事業所母集団DB(経済センサス基礎調査で代用)にあつて法人企業統計の母集団と一致しない企業:約25万社(B)
条件を緩めれば、AとBとのマッチング数が増加し、最終的には一致しない企業数は、 $A-B=$ 約104万社に近づく。
- 税務統計(会社標本調査)との比較から、両統計のかい離のうち、約4分の1は「経済活動をしておらず、法人税申告をしていない」企業であり、残る4分の3が「経済活動を行い、法人税申告を行っている」企業と解釈することが可能。

		全規模			
		10億円以上	1～10億円	1億円未満	
法人企業統計 母集団名簿		約279万社	約6千社	約3万社	約275万社
DBとのマッチング 結果	一致	約151万社	約6千社	約1万7千社	約148万社
	不一致	約128万社	—	約1万3千社	約127万社

経済センサス基礎調査	約175万社	約6千社	約2万4千社	約172万社
うち法人企業統計と不一致	約25万社	—	約6千社	約24万社

(注)財務省の分析結果を引用したものである。

3. 事業所母集団DBで捕捉されない企業の特徴

- 先行研究「法人企業統計調査および事業所・企業統計調査における母集団情報の比較」の紹介 —

法人企業統計と事業所・企業統計調査とのかい離に関する先行研究の紹介（1）

事業所・企業統計母集団名簿（2004年）から脱漏した企業

- 法人企業統計母集団にあって事業所・企業統計母集団に含まれていない企業（以下「名寄せ不能法人企業」）は約122万社。

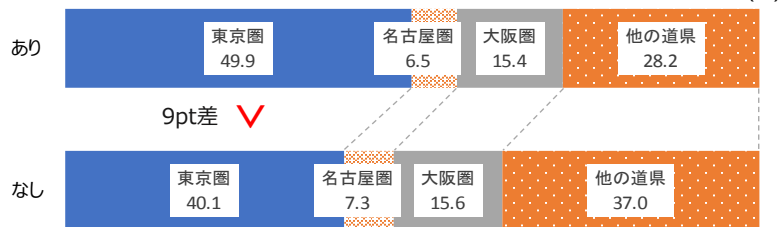
母集団データ名寄せ結果件数の要約 (万社)

	名寄せ可能法人企業	名寄せ不能法人企業	合計
法人企業母集団	152.9	121.9	274.9

※上記のほか、事業所・企業母集団のみに含まれる企業が約2万5千件存在する。

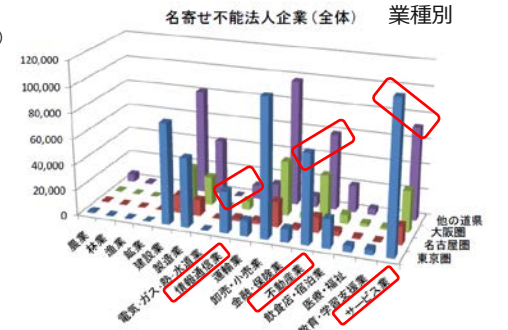
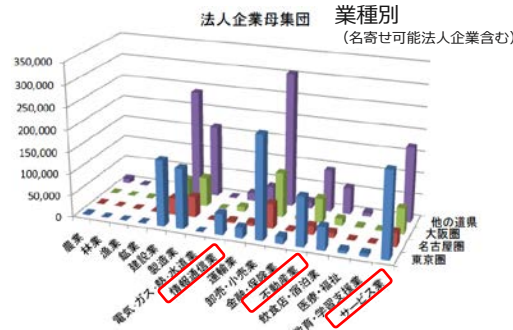
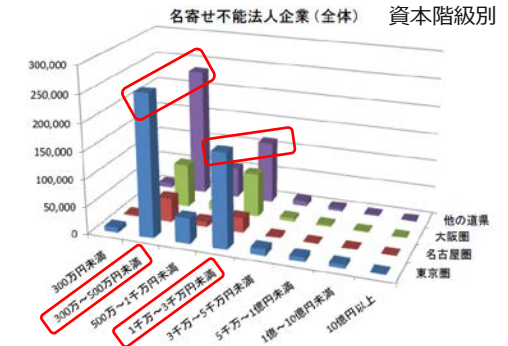
- 同一所在地に複数企業が入る場合（オフィスビル等）、同一所在地の企業数が多いほど、その中の一部の企業が脱漏しやすい。名寄せ不能法人企業の3分の1は、同一所在地に複数企業が所在する場合に発生している。また、このような脱漏は、東京圏で発生する比率が高い。

名寄せ不能法人企業の同一所在地における名寄せ可能法人企業の有無（地域別分布） (%)



※例えば、同じオフィスビルに名寄せ不能法人と名寄せ可能法人がある場合は「あり」にカウント。

- 母集団名簿から脱落する企業は、資本金階級300万～500万円未満、1千万～3千万円未満の企業が多く、情報通信業、不動産業、サービス業の割合が高い傾向。

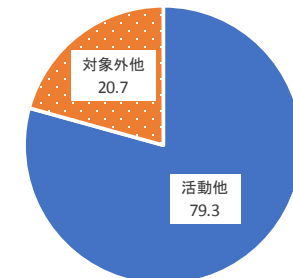


- 名寄せ不能法人企業と法人企業統計調査の年報調査名簿（2004年）を照合した結果、約8割が活動法人を含む調査対象企業等。残り2割は調査対象外等。

→ 脱漏した活動している企業は約100万社

(121.9 × 0.793 ≈ 100)

名寄せ不能法人企業の活動状況区分



法人企業統計と事業所・企業統計調査とのかい離に関する先行研究の紹介（2）

脱漏した従業者数

- 国勢調査（2005年）の15歳以上就業者数は約6,200万人
事業所・企業統計調査の全産業従業者数は約5,200万人

→ 脱漏した企業における従業者数は約**1千万人**

従業者数の脱漏が結果全体に及ぼす影響は、
企業数の脱漏に比べて少なくなるが、無視はできない。

∴ 規模の小さな企業が多い（前頁、資本金階級参照）。
一社あたり従業者数が平均して少ない水準である。
しかし、従業員数はゼロではない

名寄せ不能法人、可能法人における従業者数（平均）の分布

資本金規模	名寄せ不能 法人企業	名寄せ可能 法人企業
300万円未満	3.91	< 6.09
300万～500万円未満	5.40	< 6.88
500万～1千万円未満	6.29	< 9.00
1千万～3千万円未満	14.11	< 21.99
3千万～5千万円未満	28.53	< 43.63
5千万～1億円未満	55.76	< 83.96
1億～10億円未満	144.29	< 237.67
10億円以上	829.26	< 1144.36

→名寄せ不能法人企業の従業者数平均と法人企業数からも、
脱漏した企業における従業者数は約1千万人と推計できる。

まとめ

- 事業所・企業統計母集団名簿から脱漏した活動している企業は約100万社。脱漏した企業における従業者数は約1千万人。
- 事業所・企業統計調査の母集団名簿から脱漏した企業の典型的な姿は次の通りであり、引き続き捕捉に努めることが望まれる。

- ✓ **東京圏のオフィスビルに入居する企業**
- ✓ **資本金規模が小さい企業**
- ✓ **情報通信業、不動産業、サービス業に属する企業**
- ✓ **従業者数が少ない企業**

4. 母集団企業数の違いがもたらす影響

— 売上高・付加価値額の比較 —

経済センサス・活動調査と法人企業統計との計数比較

- 経済センサス(活動調査)と法人企業統計の売上高・付加価値額を比較すると、売上高で2割、付加価値額で1割弱のかい離が存在。事業所母集団DBでは、経済活動を行っている企業が十分には捕捉されておらず、売上高や付加価値に漏れがある可能性。
- **法人番号の通知状況等といった行政記録情報を活用して、事業所母集団DBのカバレッジを効率的に拡大していくことが、統計の精度向上に重要であることを示唆。**

① 売上高

	対象年	税抜き値	税込み値
経済センサス活動調査(速報)	2015年	—	1313兆円
法人企業統計	2014年度	1448兆円	1564兆円
	2015年度	1432兆円	1546兆円

② 付加価値額

	対象年	実額
経済センサス活動調査(速報)	2015年	234兆円 (276兆円)
法人企業統計	2014年度	285兆円
	2015年度	294兆円

(注) 会社企業・全産業(除く金融・保険業)ベース。「経済センサス活動調査」は回答が得られた151.1万社の値。「法人企業統計」の売上高の税込み値は公表値×1.08で試算(公表値は企業の決算計数をそのまま集計した混在値。ただし、直近では売上高の99.6%が税抜きである)。「経済センサス活動調査」の付加価値額における()内の値は、定義を「法人企業統計」と揃えて、付加価値額の公表値に福利厚生費と動産・不動産賃借料を加算したベース。